



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL https://www.kureha.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	162,015	△9.0	9,428	△26.3	10,218	△26.6	7,896	△19.8	7,800	△19.9	7,666	△64.6
2024年3月期	177,973	△7.0	12,800	△42.7	13,913	△39.5	9,843	△42.0	9,734	△42.3	21,649	3.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	149.67	149.48	3.6	3.0	5.8
2024年3月期	173.03	172.73	4.5	4.4	7.2

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △24百万円 2024年3月期 △635百万円

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	345,298	211,139	209,372	60.6	4,209.15
2024年3月期	330,630	223,148	221,377	67.0	4,022.68

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	29,525	△39,436	8,437	21,500
2024年3月期	11,601	△34,288	12,135	23,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	130.00	—	43.34	—	4,823	50.1	2.3
2025年3月期	—	43.35	—	43.35	86.70	4,431	57.9	2.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2024年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、分割前の金額を記載しています。2024年3月期期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しています。年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計が出来ないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり130円02銭、年間配当金は株当たり260円02銭です。

2. 2026年3月期は、D O E(連結株主資本配当率)5%を目安とした配当を実施いたします。これにより、1株当たり配当金額は、自己株式取得計画等を反映した株主資本を前提とした場合、2025年3月期に比べ、約2.5倍となる見込みです。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△2.0	6,000	△13.8	6,000	△19.4	4,500	△20.4	95.86
通期	165,000	1.8	14,000	48.5	14,000	37.0	10,000	28.2	213.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	55,433,221株	2024年3月期	58,576,221株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	5,691,026株	2024年3月期	3,543,898株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	52,117,292株	2024年3月期	56,262,222株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	86,608	△9.9	830	△89.7	6,408	△53.2	6,875	△32.8
2024年3月期	96,101	△11.2	8,049	△29.4	13,703	△2.1	10,227	△16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	131.93	131.76
2024年3月期	181.78	181.46

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	265,297	148,095	55.8	2,974.96
2024年3月期	243,591	162,884	66.8	2,956.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 147,980百万円 2024年3月期 162,706百万円

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(連結損益計算書関係)	16
(資本およびその他の資本項目)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2025年3月期	162,015	9,428	10,218	7,896	7,800	149円67銭
2024年3月期	177,973	12,800	13,913	9,843	9,734	173円03銭
増減	△15,958	△3,371	△3,695	△1,946	△1,934	—

当期のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中国経済の停滞や中東およびウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、米国の通商政策動向に伴う影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を新たに策定し、取り組んでいます。

当連結会計年度は、電気自動車の市況低迷に伴う需要停滞により機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少したことに加え、樹脂製品事業の業務用食品包装材分野において熱収縮多層フィルムの販売を上期で終了したことにより、売上げは前期比で減少しました。営業利益は、前期に計上したリストラクチャリング費用が減少し、また前期に計上した中国におけるフッ化ビニリデン樹脂製造設備の増強計画中止に伴う固定資産減損損失の計上が当期はないものの、フッ化ビニリデン樹脂の売上げ減少およびPGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品の棚卸資産評価減の戻入益が前期に比べて減少したことにより、前期比で減少しました。

売上収益は前期比9.0%減の1,620億15百万円、営業利益は前期比26.3%減の94億28百万円、税引前利益は前期比26.6%減の102億18百万円、当期利益は前期比19.8%減の78億96百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比19.9%減の78億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	64,510	57,372	△7,138	4,837	△1,991	△6,828
化学製品事業	33,949	30,677	△3,271	1,655	592	△1,062
樹脂製品事業	47,328	40,528	△6,799	8,194	7,097	△1,097
建設関連事業	13,948	14,842	894	1,480	1,393	△87
その他関連事業	18,237	18,593	356	2,466	2,911	445
セグメント合計	177,973	162,015	△15,958	18,634	10,002	△8,631
調整額（注）	—	—	—	△5,834	△574	5,260
連結合計	177,973	162,015	△15,958	12,800	9,428	△3,371

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、

「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂およびシエールオイル・ガス掘削用途向けのPGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品の売上げが減少したこと、およびPGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品の棚卸資産評価減の戻入益が前期に比べて減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、球状活性炭の売上げは増加しましたが、高温炉用断熱材の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比11.1%減の573億72百万円となり、前期48億37百万円の営業利益から19億91百万円の営業損失となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比9.6%減の306億77百万円となり、営業利益は前期比64.2%減の5億92百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの販売を上期で終了したことにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比14.4%減の405億28百万円となり、営業利益は前期比13.4%減の70億97百万円となりました。

④ 建設関連事業

公共工事および民間工事が増加したことにより、売上げは増加しましたが、売上構成の変化により営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比6.4%増の148億42百万円となり、営業利益は前期比5.9%減の13億93百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、廃棄物処理数量の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げは前期並みとなりましたが、病院事業での病床稼働率の改善により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比2.0%増の185億93百万円となり、営業利益は前期比18.0%増の29億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比146億68百万円増の3,452億98百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が減少したこと等により、前期末比151億26百万円減の1,047億74百万円となりました。非流動資産は、投資有価証券の売却によりその他の金融資産が減少したものの、主にフッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末比297億94百万円増の2,405億24百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比266億77百万円増の1,341億59百万円となりました。これは、リストラクチャリング引当金等の引当金が減少した一方で、有利子負債が社債の発行や借入金の増加等により前期末比311億7百万円増の860億11百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比120億9百万円減の2,111億39百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益を78億円計上した一方で、自己株式の取得を150億2百万円、剰余金の配当を46億60百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,601	29,525	17,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,288	△39,436	△5,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,135	8,437	△3,697
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,478	△156	△1,635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,073	△1,630	7,443
現金及び現金同等物の期首残高	32,205	23,131	△9,073
現金及び現金同等物の期末残高	23,131	21,500	△1,630
有利子負債の期末残高	54,904	86,011	31,107

営業活動によるキャッシュ・フローは295億25百万円の収入となり、前期に比べ179億24百万円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少による収入が増加したこと、および法人所得税の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは394億36百万円の支出となり、前期に比べ51億47百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加した一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは84億37百万円の収入となり、前期に比べ36億97百万円収入が減少しました。これは、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ16億30百万円減少し215億円となりました。

(4) 今後の見通し

「機能製品事業」におきましては、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向けにおいてEV市場の停滞から一時的に在庫の調整局面にありますが、電力貯蔵システム（ESS）等の新用途も出てきており、中長期的には堅調な需要が続くと見込んでおり、拡販と共に収益力の改善を進めてまいります。PPS樹脂は自動車向けを中心に、しばらくの間は緩やかながらも中長期的には堅調な需要が続くと見込んでおります。PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品は拡販と共に収益力の改善を進めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は取引先において海外需要増加を見越して確保された在庫の調整が進みつつあり、損益の改善を予想しております。また新剤の開発を進めてまいります。工業薬品は収益力の改善を進めてまいります。

「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズの需要は堅調に推移する見込みです。業務用食品包装材は東南アジアの市場停滞および競争激化を受け、損益は悪化する見込みです。「建設関連事業」におきましては、公共工事の減少による競争激化とグループ内プラント工事減少を、「その他関連事業」におきましては、環境事業における廃棄物処理数量の減少と原燃料価格高騰の影響による処理コストの増加を、各々見込んでおります。

2025年度の通期の連結業績については、売上収益は1,650億円、営業利益は140億円、税引前利益は140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円を見込んでおります。

なお、為替レート的前提は次のとおりです。（145円/\$、160円/€、20円/元）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、配当政策を変更することを決議しました。詳細は、本日（2025年5月12日）発表の「配当政策の変更（DOE導入）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応するために、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,131	21,500
営業債権及びその他の債権	38,919	31,253
未収法人所得税	1,687	—
その他の金融資産	20	11
棚卸資産	51,245	46,734
その他の流動資産	4,896	5,273
流動資産合計	119,900	104,774
非流動資産		
有形固定資産	140,548	173,472
無形資産	5,014	5,293
持分法で会計処理されている投資	16,796	16,416
その他の金融資産	28,782	24,696
繰延税金資産	2,119	1,991
退職給付に係る資産	17,044	18,217
その他の非流動資産	422	436
非流動資産合計	210,729	240,524
資産合計	330,630	345,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,503	19,490
社債及び借入金	11,926	17,767
その他の金融負債	1,627	1,612
未払法人所得税等	372	2,375
引当金	9,932	7,106
その他の流動負債	8,537	7,080
流動負債合計	52,899	55,433
非流動負債		
社債及び借入金	39,095	62,764
その他の金融負債	3,330	4,961
繰延税金負債	8,663	7,563
引当金	1,321	1,271
退職給付に係る負債	279	281
その他の非流動負債	1,891	1,884
非流動負債合計	54,582	78,725
負債合計	107,481	134,159
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,724
自己株式	△9,616	△15,842
利益剰余金	177,300	174,432
その他の資本の構成要素	20,799	17,888
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,377	209,372
非支配持分	1,771	1,767
資本合計	223,148	211,139
負債及び資本合計	330,630	345,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	177,973	162,015
売上原価	126,634	119,521
売上総利益	51,339	42,493
販売費及び一般管理費	32,606	32,579
持分法による投資損益 (△は損失)	△635	△24
その他の収益	1,936	1,136
その他の費用	7,232	1,597
営業利益	12,800	9,428
金融収益	1,305	986
金融費用	191	196
税引前利益	13,913	10,218
法人所得税費用	4,070	2,321
当期利益	9,843	7,896
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,734	7,800
非支配持分	108	96
当期利益	9,843	7,896
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	173.03	149.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	172.73	149.48

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	9,843	7,896
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,126	90
確定給付制度の再測定	2,843	429
合計	6,970	519
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,835	△601
持分法適用関連会社のその他の包括利 益の持分	—	△149
合計	4,835	△750
税引後その他の包括利益	11,805	△230
包括利益	21,649	7,666
包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,393	7,623
非支配持分	256	42
包括利益	21,649	7,666

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468
当期利益				9,734		
その他の包括利益						4,835
包括利益合計	—	—	—	9,734	—	4,835
自己株式の取得			△10,004			
自己株式の消却		△19	9,057	△9,037		
株式報酬取引		19	32		5	
配当金				△5,268		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,915		
所有者との取引額合計	—	—	△915	△11,391	5	—
2024年3月31日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
当期利益			—	9,734	108	9,843
その他の包括利益	3,997	2,824	11,658	11,658	147	11,805
包括利益合計	3,997	2,824	11,658	21,393	256	21,649
自己株式の取得			—	△10,004		△10,004
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			5	57		57
配当金			—	△5,268	△59	△5,328
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△90	△2,824	△2,915	—		—
所有者との取引額合計	△90	△2,824	△2,909	△15,215	△59	△15,275
2024年3月31日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
当期利益				7,800		
その他の包括利益						△750
包括利益合計	—	—	—	7,800	—	△750
自己株式の取得			△15,002			
自己株式の消却		△8,655	8,655			
株式報酬取引		△23	121		△63	
配当金				△4,660		
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,678		△8,678		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,670		
所有者との取引額合計	—	—	△6,226	△10,668	△63	—
2025年3月31日残高	18,169	14,724	△15,842	174,432	114	7,554

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148
当期利益			—	7,800	96	7,896
その他の包括利益	140	432	△176	△176	△53	△230
包括利益合計	140	432	△176	7,623	42	7,666
自己株式の取得			—	△15,002		△15,002
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△63	34		34
配当金			—	△4,660	△46	△4,707
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,237	△432	△2,670	—		—
所有者との取引額合計	△2,237	△432	△2,734	△19,628	△46	△19,675
2025年3月31日残高	10,219	—	17,888	209,372	1,767	211,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,913	10,218
減価償却費及び償却費	11,660	12,684
減損損失戻入益	△946	—
減損損失	1,578	—
金融収益	△807	△849
金融費用	181	189
持分法による投資損益(△は益)	635	24
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1,803	694
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△5,838	7,669
棚卸資産の増減(△は増加)	2,323	4,416
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△8,393	△930
引当金の増減(△は減少)	2,621	△2,896
退職給付に係る資産及び負債の増減	△551	△520
その他	△1,248	△1,633
小計	16,933	29,066
利息及び配当金の受取額	807	849
利息の支払額	△121	△159
法人所得税の支払額	△6,017	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,601	29,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	293	862
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△32,700	△43,837
投資有価証券の売却による収入	378	5,082
投資有価証券の取得による支出	△337	△358
関係会社株式の取得による支出	—	△323
その他	△1,923	△861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,288	△39,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△5,268	△4,660
非支配持分への支払配当金	△59	△46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,892	4,000
長期借入れによる収入	15,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,971	△4,426
社債の発行による収入	19,908	19,906
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△10,004	△15,002
その他	△1,361	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,135	8,437
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,478	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,073	△1,630
現金及び現金同等物の期首残高	32,205	23,131
現金及び現金同等物の期末残高	23,131	21,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた17,467百万円は、「退職給付に係る資産」17,044百万円、「その他の非流動資産」422百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、製品・サービス別の事業部および子会社を置き、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、事業セグメントの基礎としております。

開示にあたっては、製品・サービスの内容、市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つのセグメントに区分しております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	64,510	33,949	47,328	13,948	18,237	177,973	—	177,973
セグメント間の 内部売上収益	871	260	156	9,056	6,757	17,102	△17,102	—
合計	65,382	34,209	47,485	23,004	24,994	195,075	△17,102	177,973
営業利益又は損失 (△)	4,837	1,655	8,194	1,480	2,466	18,634	△5,834	12,800
金融収益								1,305
金融費用 (△)								△191
税引前利益								13,913

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△537百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,936百万円（減損損失戻入益946百万円等）およびその他の費用△7,232百万円（リストラックチャリング費用△2,835百万円、固定資産除売却損△1,813百万円、減損損失△1,578百万円等）が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	57,372	30,677	40,528	14,842	18,593	162,015	—	162,015
セグメント間の 内部売上収益	1,146	239	400	7,530	6,693	16,011	△16,011	—
合計	58,518	30,917	40,929	22,373	25,286	178,026	△16,011	162,015
営業利益又は損失 (△)	△1,991	592	7,097	1,393	2,911	10,002	△574	9,428
金融収益								986
金融費用 (△)								△196
税引前利益								10,218

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△113百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,136百万円（固定資産売却益339百万円等）およびその他の費用△1,597百万円（固定資産除売却損△857百万円、リストラックチャリング費用△176百万円等）が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却益	—	339
補償損失引当金戻入益 (注)	—	329
補助金収入差益	335	114
減損損失戻入益	946	—
その他	654	353
合計	1,936	1,136

(注) 前連結会計年度に中国連結子会社でフッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事中止に伴う補償請求に備えるため計上した引当金であり、当連結会計年度に一部戻入しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産除売却損	1,813	857
リストラクチャリング費用 (注)	2,835	176
減損損失	1,578	—
その他	1,004	563
合計	7,232	1,597

(注) リストラクチャリング費用の主な内容は、欧州の熱収縮多層フィルム事業撤退に伴う連結子会社の従業員の雇用契約終了に伴う費用等です。

(3) 非金融資産の減損

①減損損失および減損損失戻入益

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

また、過年度に減損損失を認識した資産のうち、回収可能価額の見積りが増加した場合に、減損損失戻入益として認識します。

前連結会計年度において、有形固定資産および無形資産について減損損失を認識し、その金額は1,578百万円です。また、前連結会計年度において、有形固定資産および無形資産について減損損失戻入益を認識し、その金額は946百万円です。

当連結会計年度においては、減損損失および減損損失戻入益を認識しておりません。

②認識した減損損失および減損損失戻入益、認識に至った事象および状況

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（減損損失）

中国江蘇省常熟市におけるフッ化ビニリデン樹脂製造設備の増強計画中止の判断に伴い、当該増強設備について処分見込価額まで減額し、その減少額（1,578百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。

（単位：百万円）

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	中華人民共和国江蘇省常熟市	建設仮勘定	1,279
			その他	298
			計	1,578

（減損損失戻入益）

前連結会計年度に減損損失を認識した熱収縮多層フィルムの製造設備のうち、売却が見込まれる設備については回収可能価額の増加が見込まれたため、その増加額（946百万円）を減損損失を計上しなかった場合の帳簿価額を上限に、減損損失戻入益として「その他の収益」に含めて計上しています。

（単位：百万円）

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額	
樹脂製品事業	製造設備	オランダ王国ディブスター市	建物	560	
			機械装置	70	
			その他	210	
			計	841	
		オーストラリア連邦ビクトリア州	建物	29	
			機械装置	70	
			その他	6	
			計	105	
		合 計			946

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

③減損損失の認識の要否

当連結会計年度において、EV（電気自動車）市場の停滞による需要回復の遅れを受け、機能製品事業セグメントに含まれているフッ化ビニリデン樹脂関連資産の減損の要否を検討しましたが、使用価値を基礎とした回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(資本およびその他の資本項目)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は3,531,000株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は3,840,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は13,008株減少しております。

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は5,333,700株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は3,143,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年5月24日および2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を10,826株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は44,426株減少しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,734	7,800
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,734	7,800
期中平均普通株式数(株)	56,262,222	52,117,292
基本的1株当たり当期利益	173円03銭	149円67銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,734	7,800
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,734	7,800
期中平均普通株式数(株)	56,262,222	52,117,292
希薄化効果の影響(株)	98,538	67,741
希薄化効果の調整後(株)	56,360,760	52,185,033
希薄化後1株当たり当期利益	172円73銭	149円48銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元策の強化と資本効率の向上のため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：5,600,000株（上限）

(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合11.26%）

(3) 株式の取得価額の総額：15,000,000,000円（上限）

(4) 株式の取得期間：2025年5月13日～2026年3月31日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の総数：5,491,000株

(3) 消却後の発行済株式総数：49,942,221株

(4) 消却予定日：2025年6月30日

(ご参考) 2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式除く）：49,742,195株

自己株式数：5,691,026株